

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	135,185,789	125,232,639	実質収支比率	2.5	2.4																																																																																																																																				
市町村名	枚方市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳出総額	133,028,476	123,190,101	経常収支比率	89.9	87.2																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	2,157,313	2,042,538	(※1)	(98.2)	(97.2)																																																																																																																																				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	214,380	166,104	標準財政規模	76,661,007	76,893,049																																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	1,942,933	1,876,434	財政力指数	0.79	0.79																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	404,152	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	66,499	220,076	公債費負担比率	12.4	13.3																																																																																																																																					
	22年国調(人)	407,978			山振	×	積立金	953,909	1,039,736	健全化判断比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	繰上償還金	1,148,226	1,146,284	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	406,133	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	402,223		871	1,134	指数表選定	○	実質単年度収支	1,868,634	2,406,096	実質公債費比率	0.4	0.8																																																																																																																																				
	27.01.01(人)	407,528	第2次	0.5	0.6			基準財政収入額	45,835,812	43,497,331	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	403,713		40,541	48,251			基準財政需要額	57,153,241	55,955,419																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.3	第3次	24.9	26.6			標準税収入額等	58,562,611	56,236,263																																																																																																																																							
うち日本人(%)	-0.4	121,367		127,030			経常経費充当一般財源等	71,774,034	69,294,785																																																																																																																																								
面積(km <sup>2</sup> )	65.12		74.6	70.0			歳入一般財源等	90,098,316	87,496,751																																																																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6,206																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	167,418																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	99,253,382	96,903,574																																																																																																																																						
	市区町村長	1	8,184		一般職員	2,022	6,336,948	3,134	うち公的資金	80,724,536	79,595,071																																																																																																																																						
	副市区町村長	3	8,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	28,027,738	28,054,919																																																																																																																																						
	教育長	1	7,960		うち技能労務職員	232	716,648	3,089	収益事業収入	50,688	80,317																																																																																																																																						
	議会議長	1	7,200		教育公務員	122	374,542	3,070	土地開発基金現在高	715,450	715,450																																																																																																																																						
	議会副議長	1	6,833		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,730,600	9,076,691																																																																																																																																						
	議会議員	30	6,288		合計	2,144	6,711,490	3,130	財政調整基金	5,343,594	6,346,305																																																																																																																																						
					ラスパイレス指数				99.6	減債基金	14,639,499	14,303,363																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>枚方寝屋川消防組合</td> <td>(19)</td> <td>枚方市街地開発</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>北河内4市リサイクル施設組合</td> <td>(20)</td> <td>エフエムひらかた</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10)</td> <td>下水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>淀川左岸水防事務組合</td> <td>(21)</td> <td>枚方市文化国際財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>自動車駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>大阪府都市競艇組合</td> <td>(22)</td> <td>枚方体育協会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>枚方市土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>枚方市文化財研究調査会</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	枚方寝屋川消防組合	(19)	枚方市街地開発					(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	北河内4市リサイクル施設組合	(20)	エフエムひらかた					(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	淀川左岸水防事務組合	(21)	枚方市文化国際財団							(7)	自動車駐車場特別会計			(14)	大阪府都市競艇組合	(22)	枚方体育協会											(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	枚方市土地開発公社											(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	枚方市文化財研究調査会											(17)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)													(18)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	枚方寝屋川消防組合	(19)	枚方市街地開発																																																																																																																																								
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	北河内4市リサイクル施設組合	(20)	エフエムひらかた																																																																																																																																								
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	淀川左岸水防事務組合	(21)	枚方市文化国際財団																																																																																																																																								
		(7)	自動車駐車場特別会計			(14)	大阪府都市競艇組合	(22)	枚方体育協会																																																																																																																																								
						(15)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	枚方市土地開発公社																																																																																																																																								
						(16)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(24)	枚方市文化財研究調査会																																																																																																																																								
						(17)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																										
						(18)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成26年度. Rows include 合計, 下水道, 病院, etc.

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, 扶助費, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector operating status and financial support with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current debt service burden and future debt burden. Includes sub-tables for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況', and a '健全化判断比率' table with columns: 健全化判断比率, 平成27年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

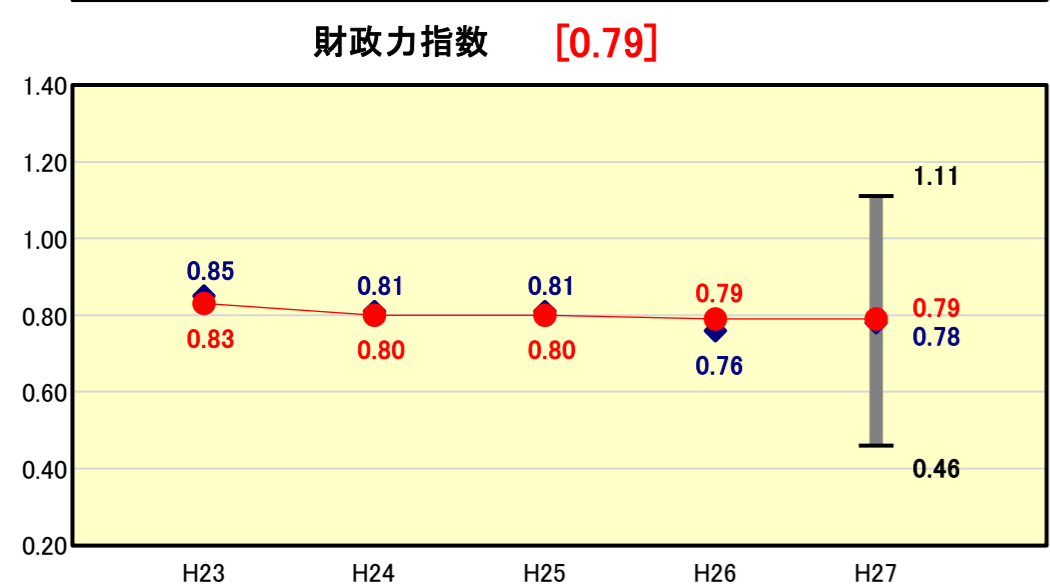
大阪府枚方市

人口	406,133	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,223	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	135,185,789	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	133,028,476	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
実質収支	1,942,933	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	76,661,007	千円			
地方債現在高	99,253,382	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

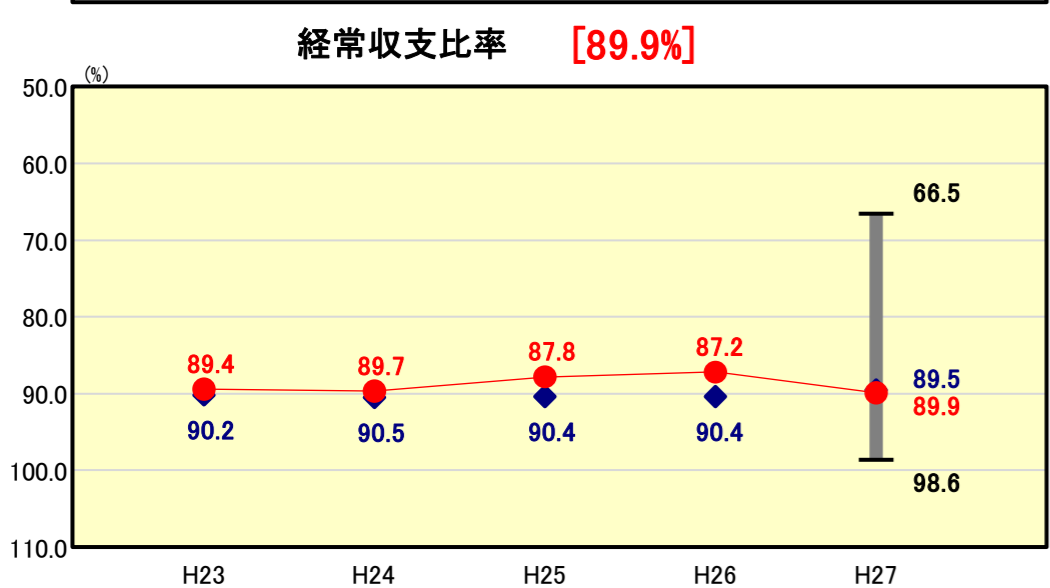


類似団体内順位 24/45 全国平均 0.50 大阪府平均 0.72

**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、類似団体の平均を上回り、前年度から横ばいとなっている。将来的にも人口の減少や高齢化等の影響により市税の増加が見込めないことから、新行政改革実施プランを中心とした財政基盤の安定化を図っていく。

## 財政構造の弾力性

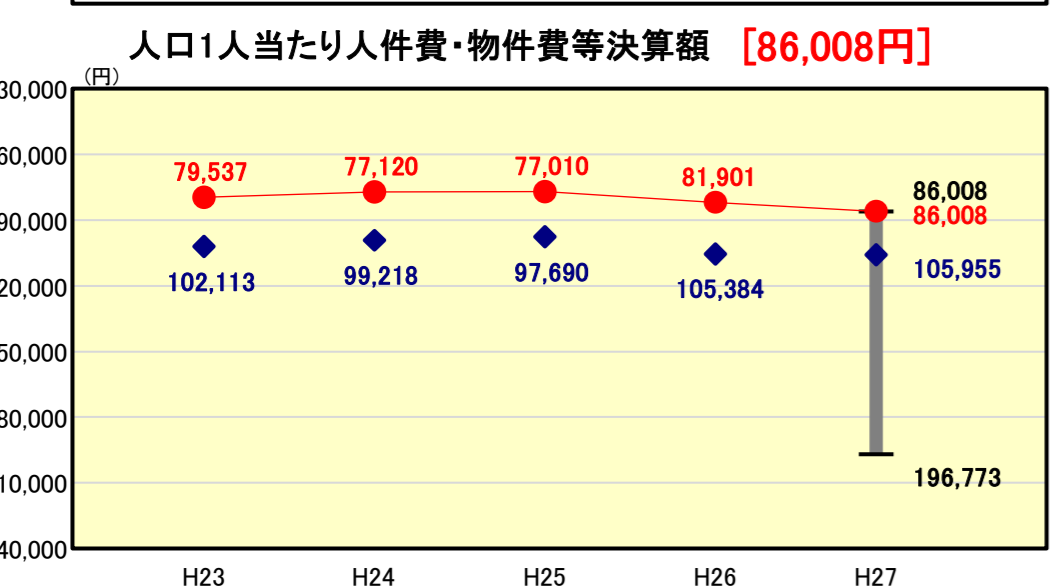


類似団体内順位 22/45 全国平均 90.0 大阪府平均 95.9

**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、前年度比で2.7ポイント増となった。歳入で、地方消費税交付金など各種交付金が増となったことなどにより、経常一般財源が3億9,200万円の増となった一方、歳出で人件費や補助費等が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源が前年度比24億7,900万円増加したことが主な要因である。今後においても扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから悪化が予想されるが、新行政改革実施プランを実施するなど、一定水準を維持できるよう努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

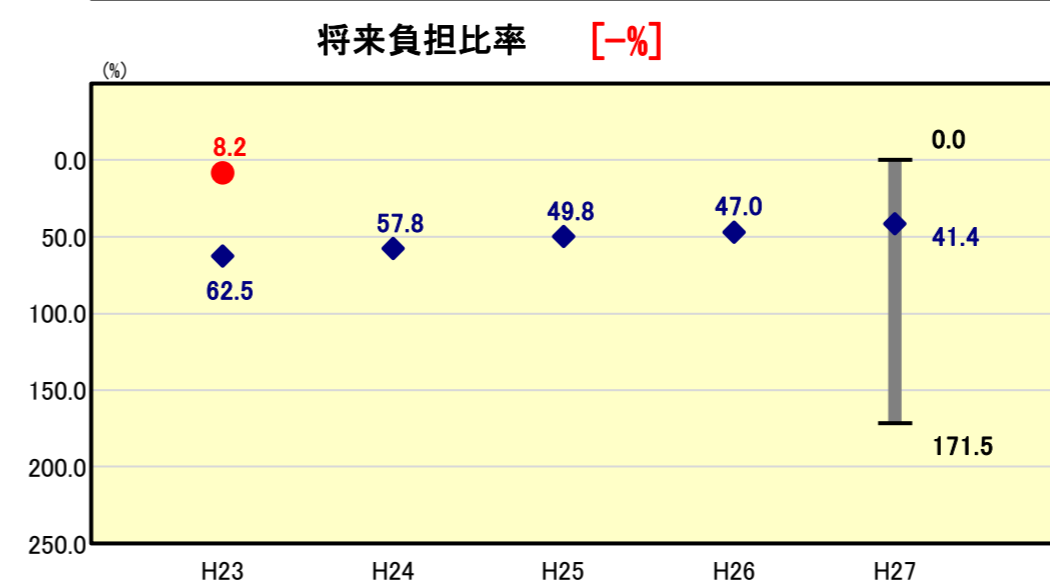


類似団体内順位 1/45 全国平均 121,920 大阪府平均 105,733

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり決算額は、前年度比4,107円の増となった。これは退職者が増えたことによる退職手当の増や、国勢調査・選挙の実施などにより人件費が増加したことや、社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託などにより物件費が増加したためである。類似団体平均値は下回っているが、消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。今後は枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

## 将来負担の状況

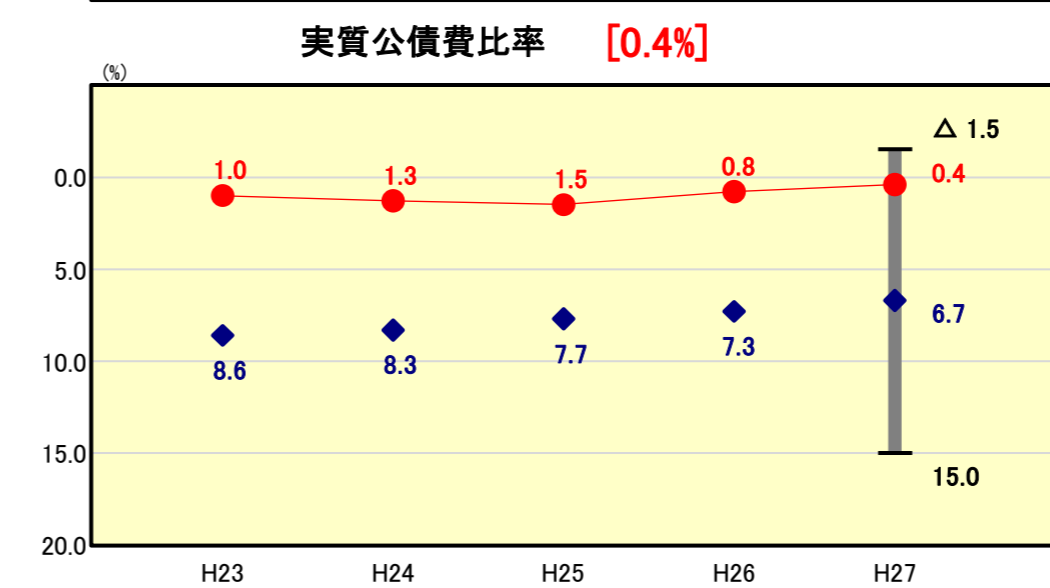


類似団体内順位 1/45 全国平均 38.9 大阪府平均 48.5

**将来負担比率の分析欄**

公営企業債等繰入見込額では、下水道事業会計の減となり、調整率の減少により退職手当負担見込額の減となったものの、地方債現在高が楠葉台跡保存整備事業に係る公共用地先行取得等事業債の増や、臨時財政対策債が増となったことなどにより増加となり、また、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社の御殿山小倉線用地取得により増加したことで、将来負担額が増加している。しかし、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、将来負担比率は「-」となっている。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制に努めていく。

## 公債費負担の状況

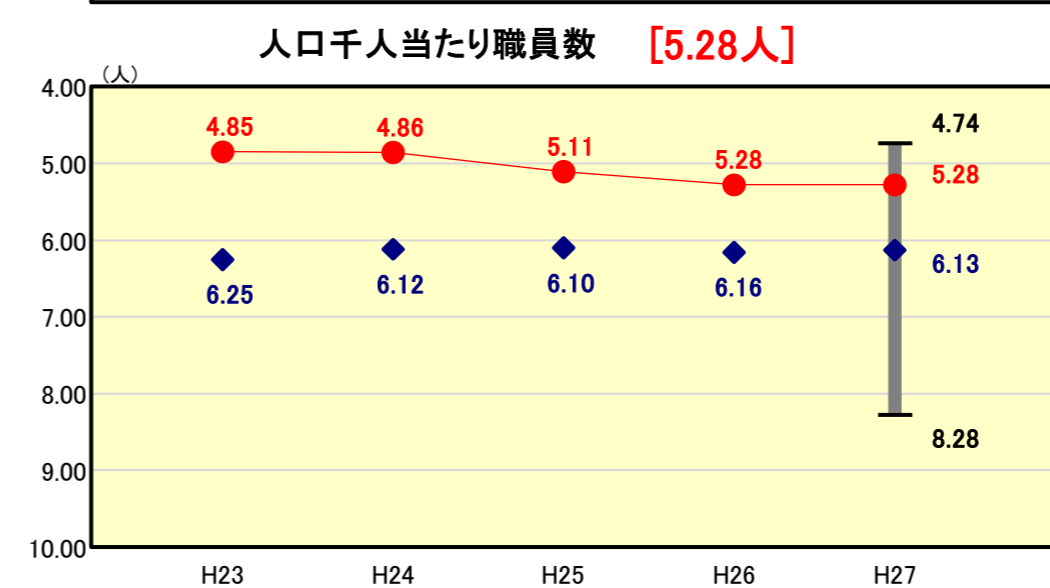


類似団体内順位 5/45 全国平均 7.4 大阪府平均 6.8

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回り、前年度比0.4ポイント減の0.4%となった。分子で、元利償還金が定期償還の減などにより減少したものの、公営企業に要する経費の財源となる地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金や、新病院建設費や汚水建設費に対する企業債償還金で増となった。一方、分母で、地方消費税交付金の増などにより標準税収入額は増加したが、普通交付税額や臨時財政対策債発行可能額が減となったことから、単年度の実質公債費比率は、前年度と比較し0.5ポイントの増となっている。引き続き、公債費の抑制に努めていく。

## 定員管理の状況

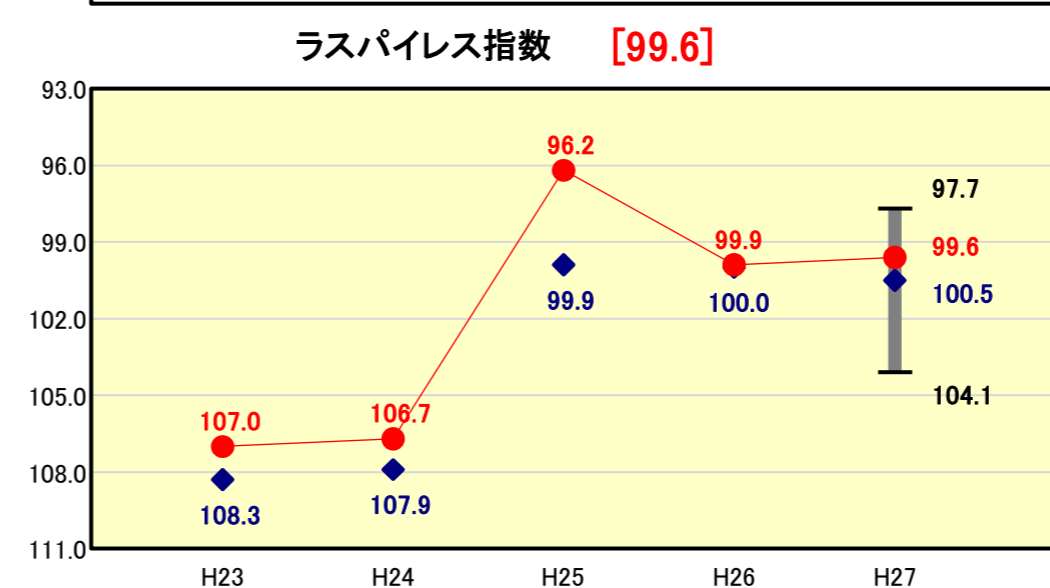


類似団体内順位 4/45 全国平均 6.96 大阪府平均 6.55

**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員数については、退職者が増となったことなどから、前年度比8人減(正職員は21人減)となった。今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、職員数と総人件費の適正化を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 10/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、前年度比で0.3ポイントの減となっている。主な要因としては、高齢層の職員が多く退職したことと総合的見直しに伴う現給保障者がいるため、給料表上の引上率の相違があったことによるものである。給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

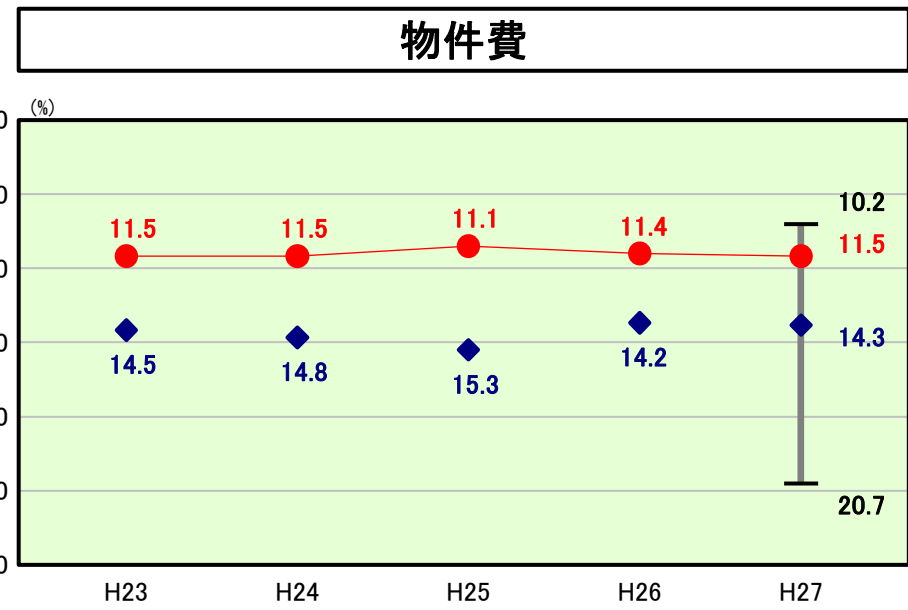
大阪府枚方市

## 経常収支比率の分析

人口	406,133	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	402,223	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	65.12	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	135,185,789	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	133,028,476	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,942,933	千円	実質公債費比率	0.4
標準財政規模	76,661,007	千円	将来負担比率	-
			市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市
			(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市



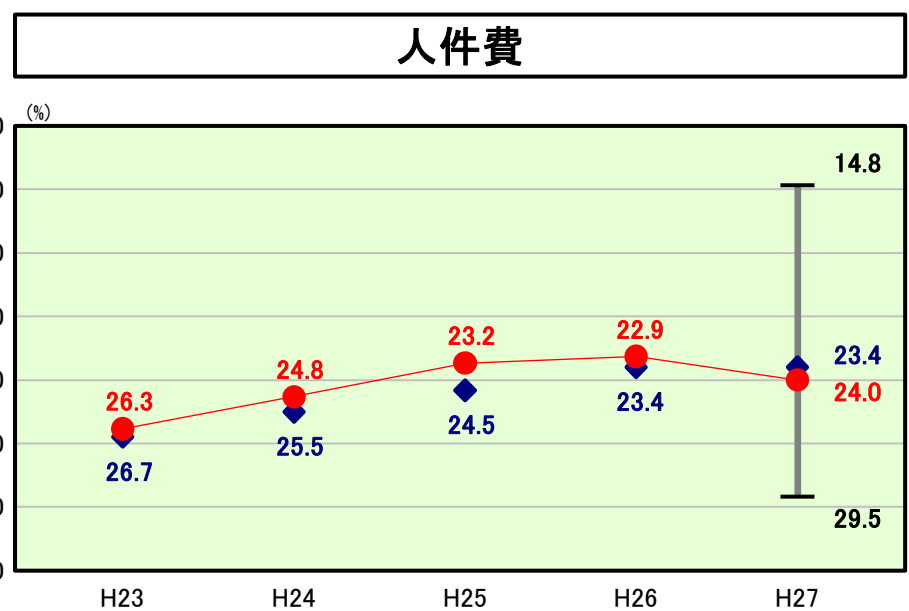
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/45 全国平均 14.3 大阪府平均 12.4

**物件費の分析欄**

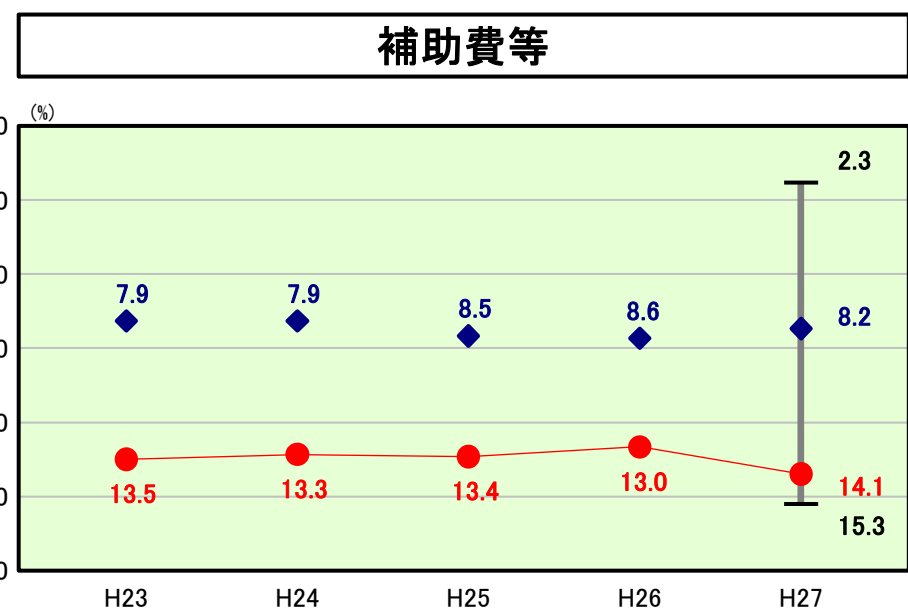
物件費は、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.1ポイントの増となった。これは、税総合オンラインシステム機器賃借料の増などによるものである。今後も引き続き、経常的経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 28/45 全国平均 23.3 大阪府平均 23.5

**人件費の分析欄**

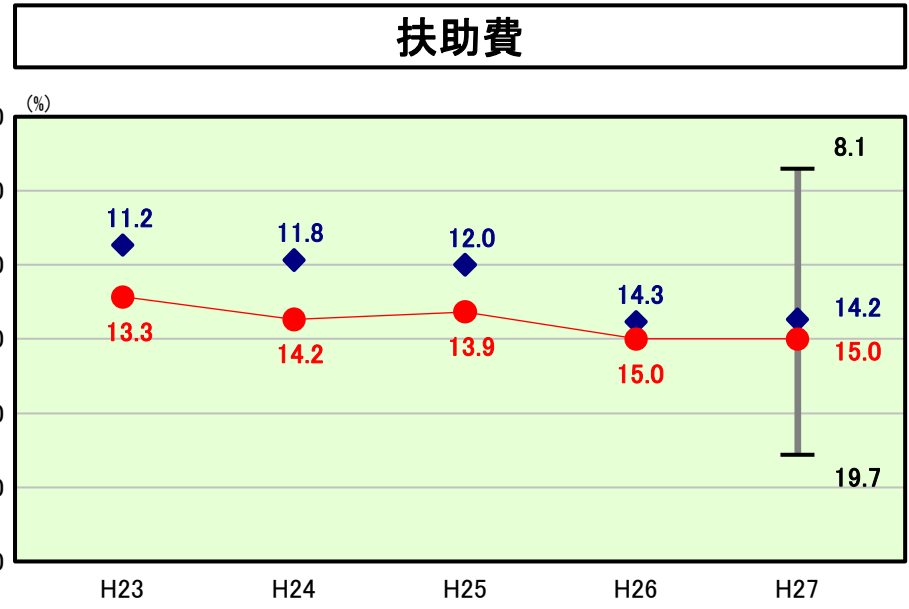
経常収支比率における人件費の割合は、類似団体平均を上回り、前年度比1.1ポイントの増となっているが、これは退職者が増えたことによる退職手当の増などによるものである。今後も枚方市職員定数基本方針に基づき、事務事業の見直し・効率化などにより、職員数と総人件費の適正化を図っていく。



類似団体内順位 43/45 全国平均 10.0 大阪府平均 9.7

**補助費等の分析欄**

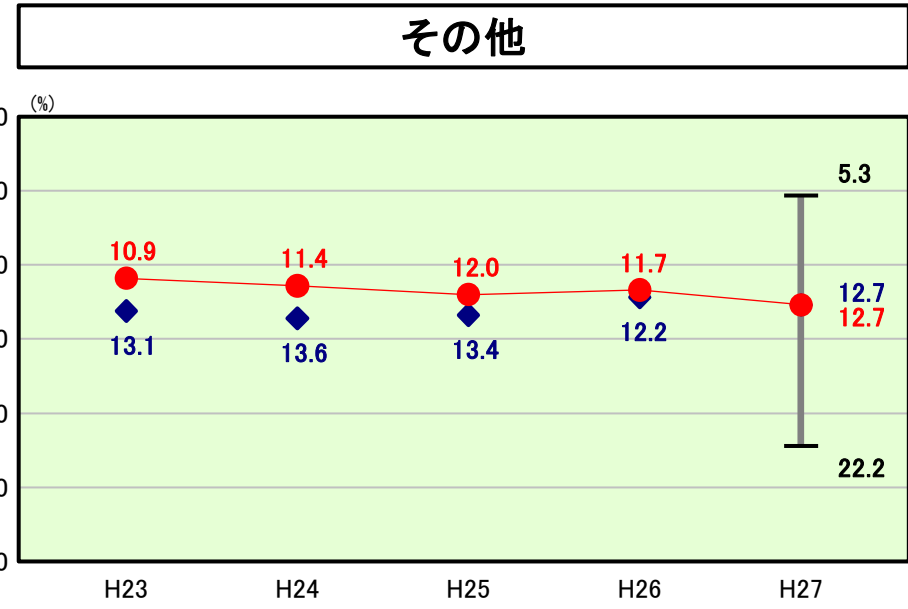
補助費等にかかる経常収支比率は近年では、類似団体平均を上回り、前年度に比べて1.1ポイントの増となった。これは、病院事業会計・下水道事業会計への負担金・補助金等の増などによるものである。今後、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を行っていくとともに、補助金については公益性などの観点から検証を行い、財政の見直しを行っていく。



類似団体内順位 29/45 全国平均 11.8 大阪府平均 16.8

**扶助費の分析欄**

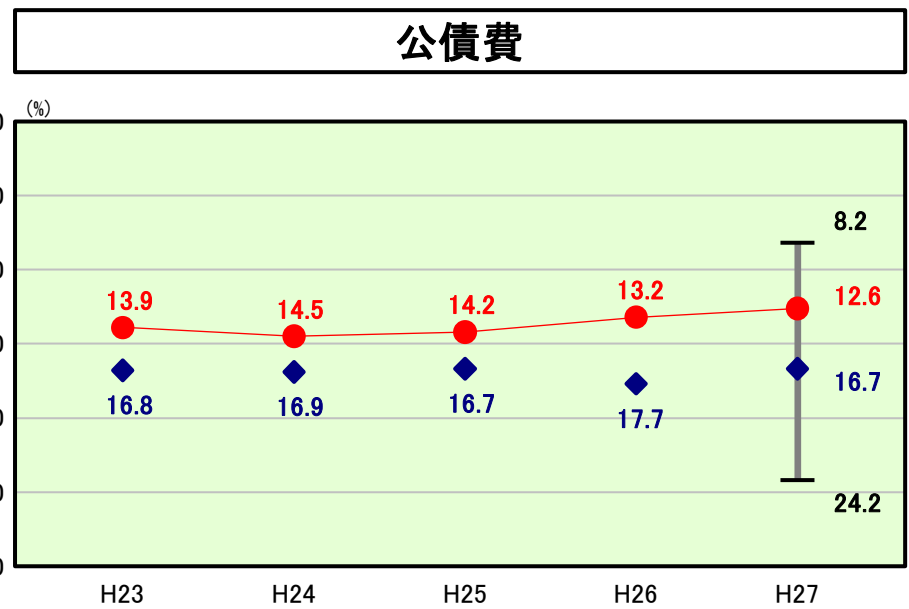
経常収支比率における扶助費の割合は前年度から横ばいだが、類似団体平均を上回っている。これは、私立保育所保育委託料や子ども医療費負担金の増などによるものである。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。



類似団体内順位 28/45 全国平均 13.2 大阪府平均 12.9

**その他の分析欄**

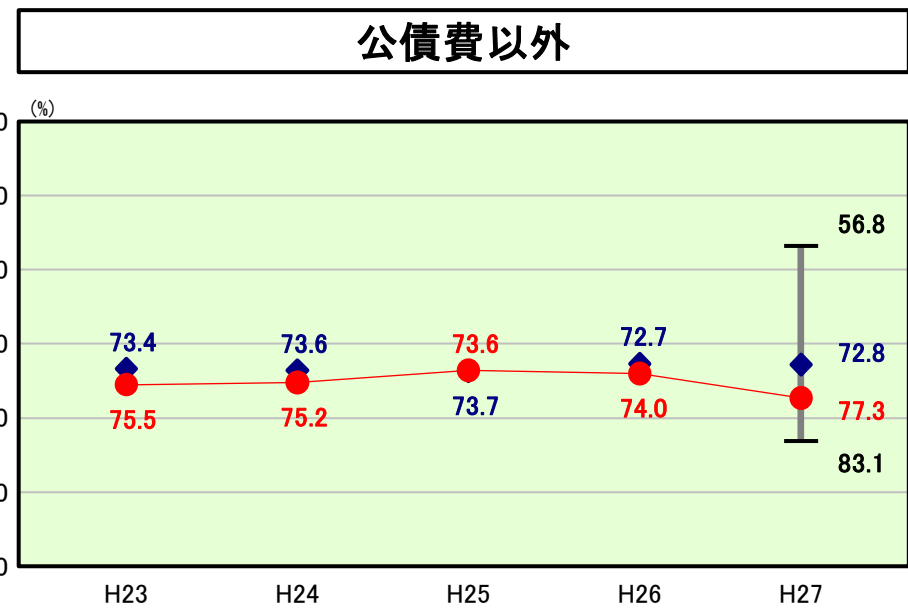
その他にかかる経常収支比率は、類似団体平均と等しく、前年度比1.0ポイントの増となった。これは、各特別会計への繰出金の増などによるものである。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。



類似団体内順位 6/45 全国平均 17.4 大阪府平均 20.6

**公債費の分析欄**

公債費については類似団体平均を下回っており、対前年度比では0.6ポイントの減となった。これは、一般単独事業債や減税補填債の減などによるものである。引き続き、減債基金を活用した地方債残高の抑制などにより、公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 39/45 全国平均 72.6 大阪府平均 75.3

**公債費以外の分析欄**

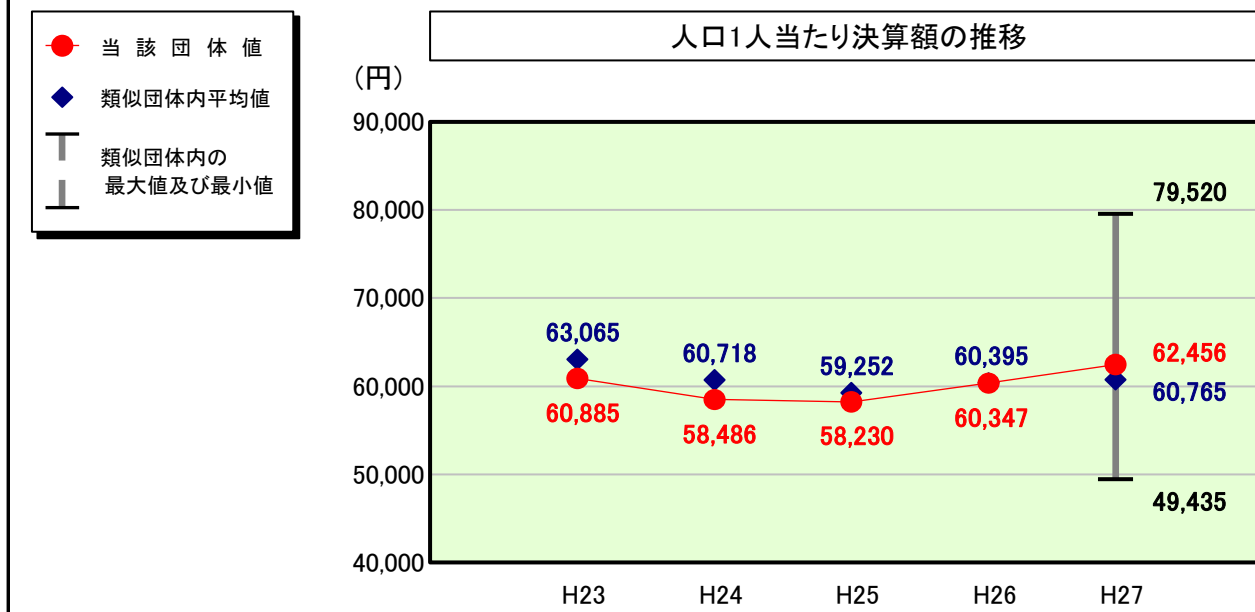
公債費以外は、類似団体平均を上回り、前年度比3.3ポイントの増となった。引き続き、新行政改革実施プランを中心とした行政改革に取り組んでいく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府枚方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

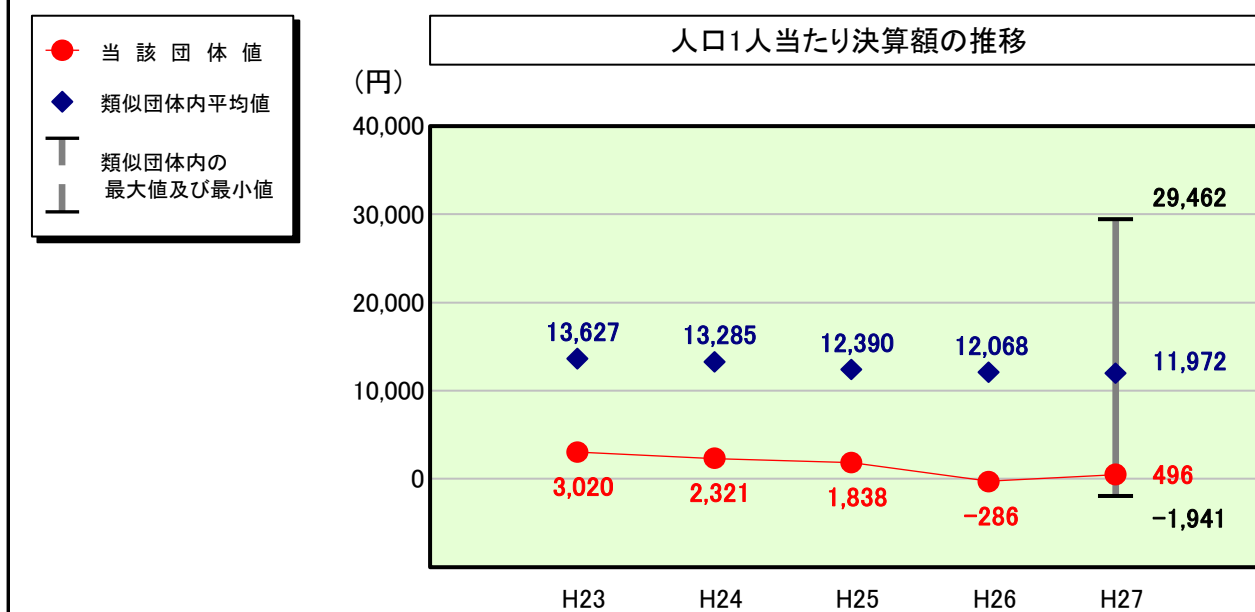
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	21,594,862	53,172	57,944	▲ 8.2
賃金(物件費)	681,015	1,677	2,485	▲ 32.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,594,676	8,851	1,532	▲ 477.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180,168	444	599	▲ 25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	732,131	1,803	1,786	1.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	346,062	852	1,355	▲ 37.1
▲退職金	▲ 1,763,441	▲ 4,342	▲ 4,955	▲ 12.4
合計	25,365,473	62,456	60,765	2.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.28	6.13	▲ 0.85
ラスパイレス指数	99.6	100.5	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

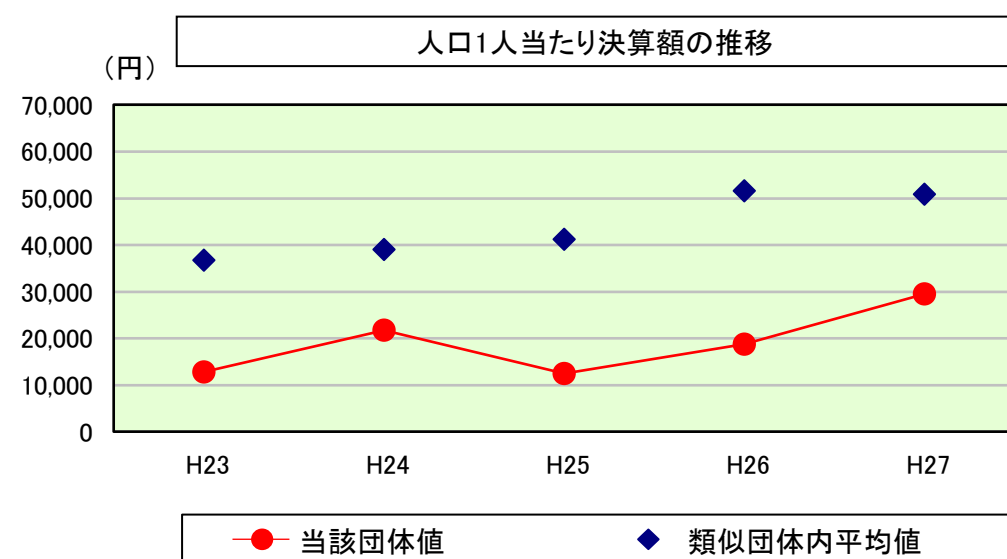


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	10,025,989	24,686	38,141	▲ 35.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,990,350	9,825	9,900	▲ 0.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	238,860	588	437	34.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,679	26	880	▲ 97.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 4,235,710	▲ 10,429	▲ 8,348	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,828,628	▲ 24,201	▲ 29,144	▲ 17.0
合計	201,540	496	11,972	▲ 95.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	5,213,509	12,837	▲ 29.7	36,765	▲ 11.9	▲ 17.8
うち単独分	2,765,910	6,811	▲ 37.6	20,975	▲ 14.8	▲ 22.8
H24	8,908,415	21,783	69.7	39,052	6.2	63.5
うち単独分	4,428,332	10,828	59.0	21,186	1.0	58.0
H25	5,110,737	12,508	▲ 42.6	41,235	5.6	▲ 48.2
うち単独分	3,939,819	9,642	▲ 11.0	22,086	4.2	▲ 15.2
H26	7,656,595	18,788	50.2	51,613	25.2	25.0
うち単独分	5,214,432	12,795	32.7	25,872	17.1	15.6
H27	11,999,521	29,546	57.3	50,880	▲ 1.4	58.7
うち単独分	8,662,416	21,329	66.7	27,819	7.5	59.2
過去5年間平均	7,777,755	19,092	21.0	43,909	4.7	16.3
うち単独分	5,002,182	12,281	22.0	23,588	3.0	19.0

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

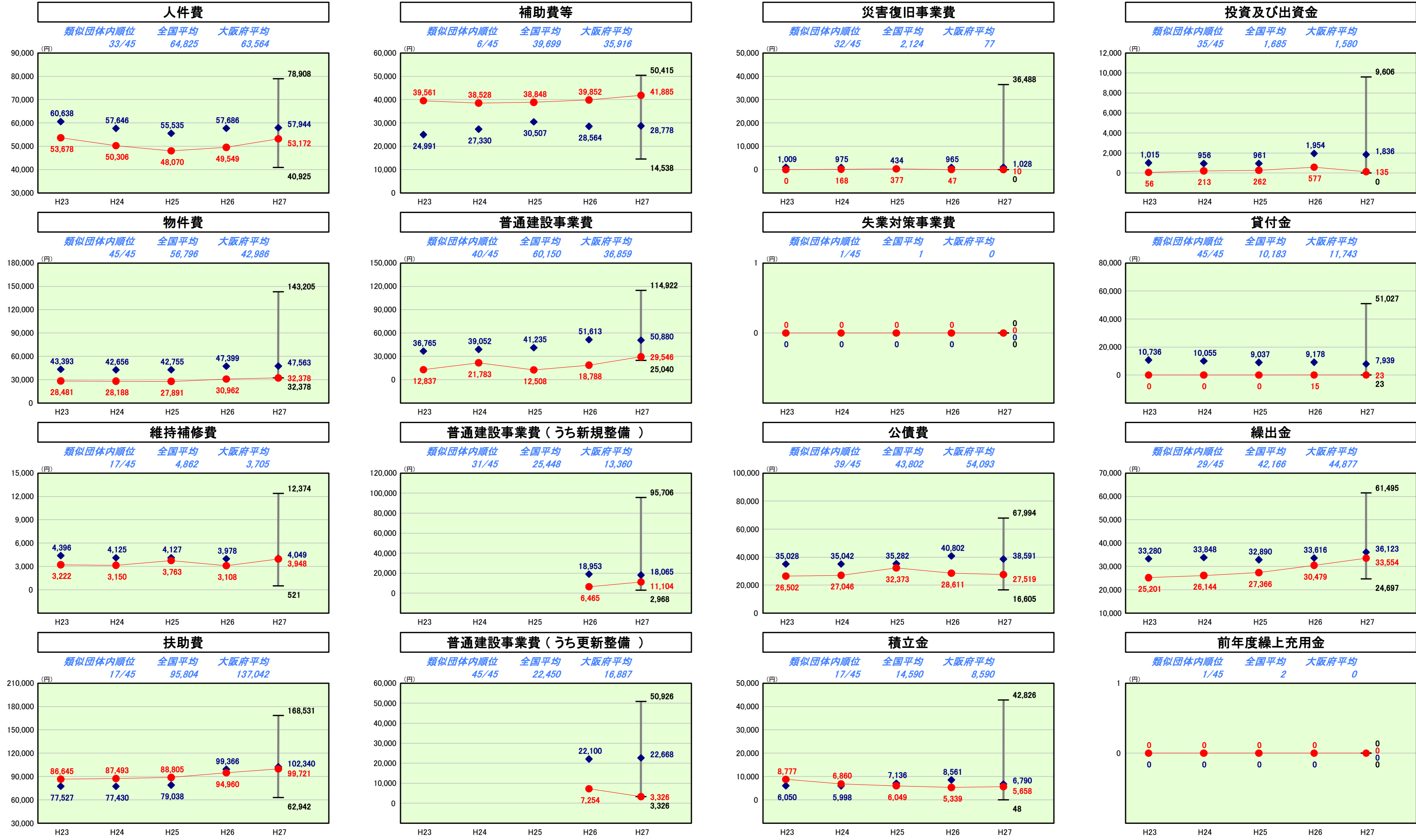
平成27年度

大阪府枚方市

人口	406,133	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	402,223	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	65.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4	%	
歳入総額	135,185,789	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	133,028,476	千円	市町村類型	H23 特別市	H24 特別市	H25 特別市
実質収支	1,942,933	千円	(年度毎)	H26 中核市	H27 中核市	
標準財政規模	76,661,007	千円				
地方債現在高	99,253,382	千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
 普通建設事業費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して21,334円低くなっているものの、前年度と比較して10,758円高くなっている。普通建設事業費については毎年50億円程度を基本としながら、今後予定される大規模事業については財政に与える影響を踏まえ実施していく。補助費等については、住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して13,107円高くなっており、前年度と比較しても2,033円高くなっている。補助費等の大きな割合を占めているのは、水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計への負担金・補助金等であるが、各企業会計に対する負担金等については、基準内も含めた総額の抑制を図っていく。公債費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して11,072円低く、前年度と比較しても1,092円低くなっており、引き続き、減債基金を活用した市債残高の抑制に努め、公債費の負担軽減を図っていく。繰出金の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して2,569円低くなっているものの、前年度と比較して3,075円高くなり、年々増加傾向にある。主な要因としては、国民健康保険事業会計・介護保険事業会計・後期高齢者事業会計への繰出金が年々増加していることであるが、特別会計に対する繰出金についても基準内も含めた総額の抑制を図っていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大阪府枚方市

人口	406,133人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	402,223人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	65.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4%
歳入総額	135,185,789千円	将来負担比率	-%
歳出総額	133,028,476千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市
実質収支	1,942,933千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市
標準財政規模	76,661,007千円		
地方債現在高	99,253,382千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して3,659円高くなっており、前年度と比較すると9,772円の増となっている。主な要因としては、私立保育所保育委託料や認定こども園施設型給付費が増となったことである。また、教育費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して6,023円低くなっているが、前年度と比較すると10,675円の増となっている。主な要因としては楠葉台場跡保存整備事業や第一学校給食共同調理場整備事業が増となったことである。また、労働費の住民一人当たりのコストは、類似団体平均と比較して352円高くなっているが、前年度と比較すると46円の減となっている。本市が労働費の住民一人当たりのコストが高い主な要因としては、メセナひらかた会館管理やシルバー作業所管理、自転車駐車場指定管理などの事業に取り組んでいるためである。

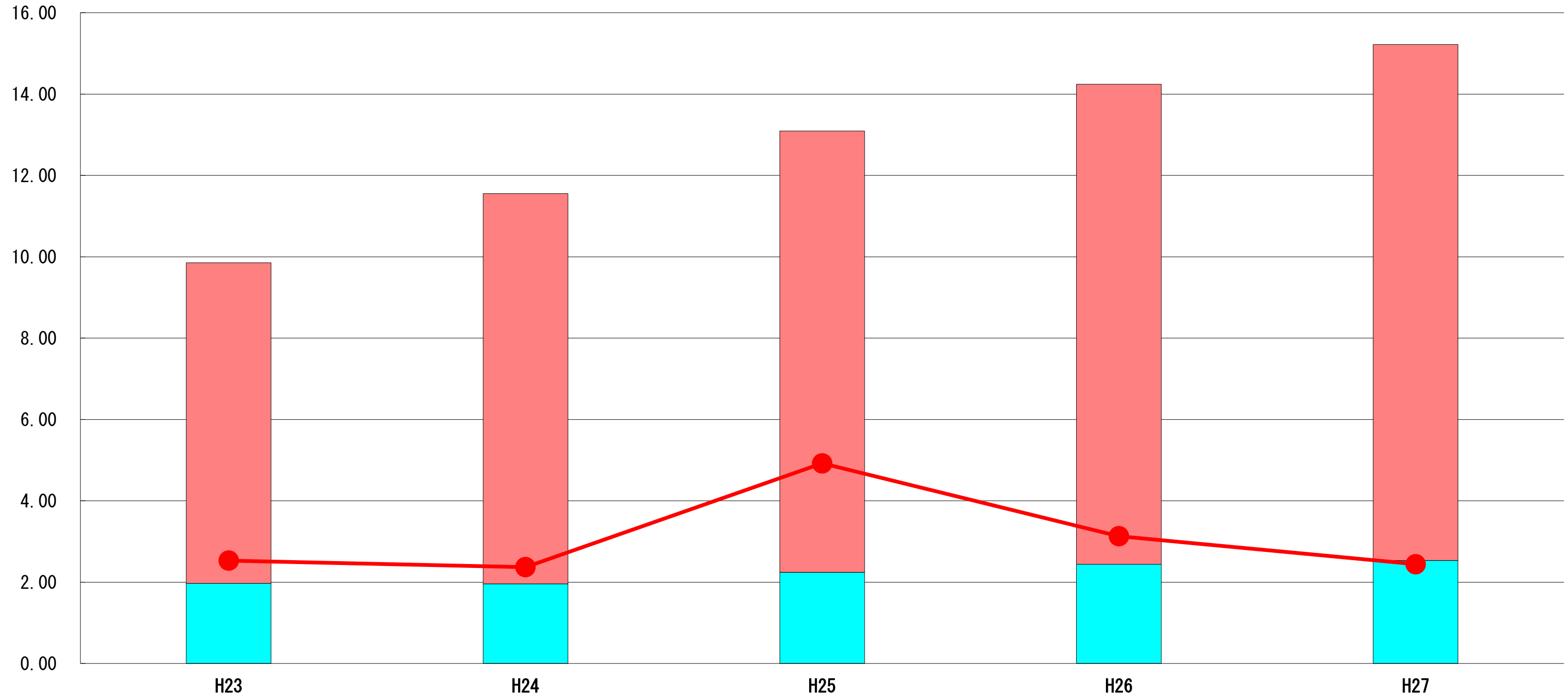


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

大阪府枚方市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.88	9.59	10.85	11.80	12.69
 実質収支額		1.97	1.96	2.24	2.44	2.53
 実質単年度収支		2.53	2.37	4.92	3.13	2.44

## 分析欄

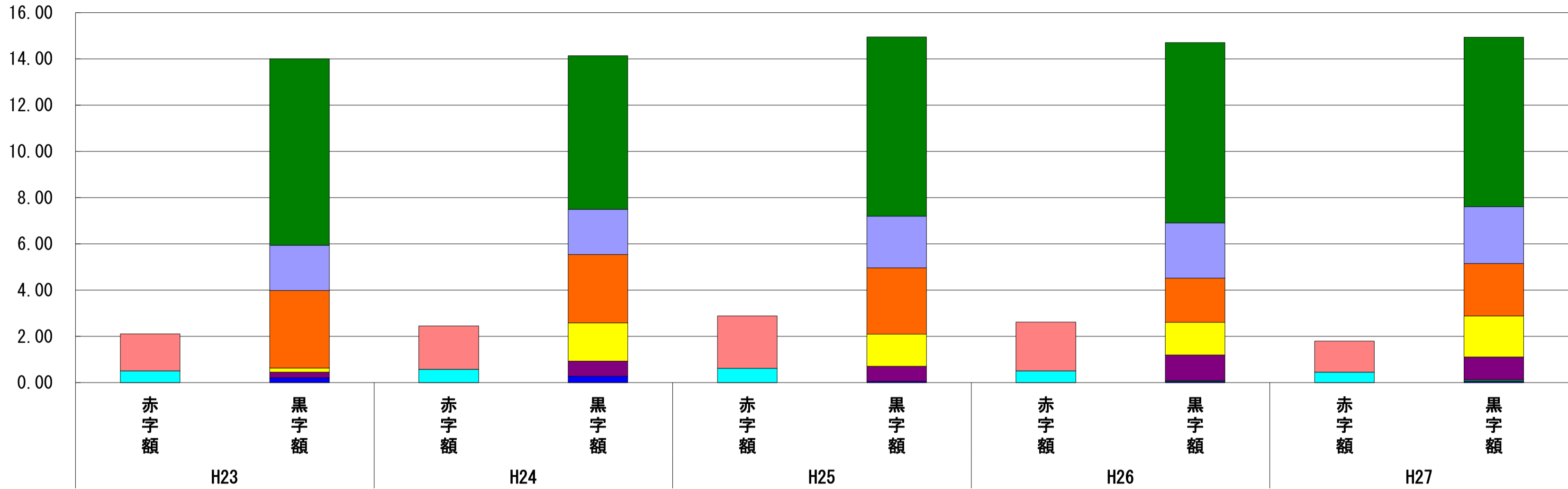
平成27年度においても実質収支の黒字を維持することができたものの、実質単年度収支は悪化する傾向にあることから、引き続き、限られた財源の中で収支均衡を基本とした健全な財政運営を進めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

大阪府枚方市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 1.60	▲ 1.88	▲ 2.26	▲ 2.11	▲ 1.35
自動車駐車場特別会計		▲ 0.51	▲ 0.57	▲ 0.62	▲ 0.51	▲ 0.45
水道事業会計		8.06	6.64	7.76	7.79	7.33
一般会計		1.96	1.96	2.23	2.39	2.46
病院事業会計		3.35	2.95	2.86	1.91	2.27
下水道事業会計		0.18	1.66	1.39	1.41	1.77
介護保険特別会計		0.24	0.65	0.66	1.11	0.99
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		-	-	-	0.04	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.28	0.05	0.05	0.06

## 分析欄

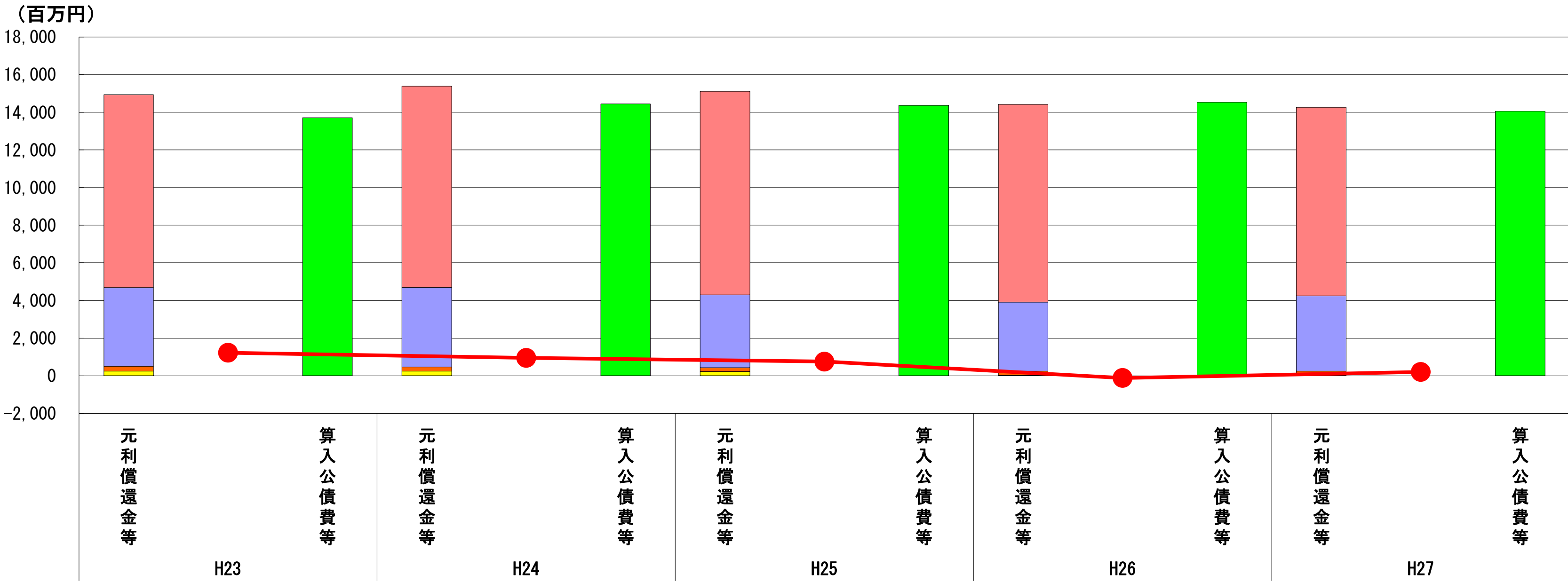
連結実質赤字比率については、昨年度に引き続き黒字のため、なしとなっている。赤字となった国民健康保険や自動車駐車場の特別会計については、収納率の向上など、健全化に向けた取り組みを進めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府枚方市



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		10,255	10,692	10,832	10,511	10,026
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,186	4,231	3,861	3,665	3,990
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	218	214	233	239
	債務負担行為に基づく支出額		237	252	219	11	11
	一時借入金の利子		3	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,716	14,444	14,375	14,536	14,064
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,225	949	751	▲ 116	202

## 分析欄

平成27年度の単年度の実質公債費比率の上昇は、元利償還金が定期償還の減などにより減少したものの、公営企業に要する経費の財源となる地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が、新病院建設費や汚水建設費に対する企業債償還金で増となったことなどによるものである。引き続き、地方債残高に留意しながら比率の改善に努めていく。

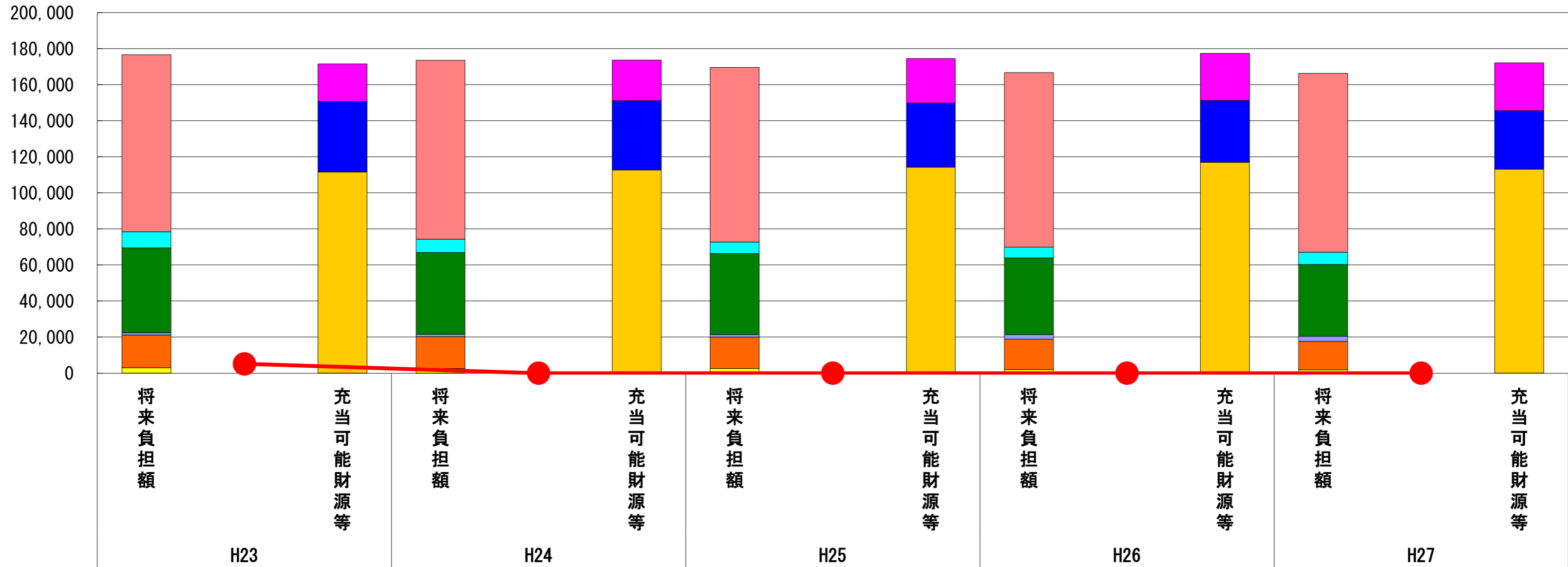
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府枚方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		98,327	99,173	96,848	96,904	99,253
	債務負担行為に基づく支出予定額		8,851	7,387	6,294	5,875	6,844
	公営企業債等繰入見込額		47,138	45,369	44,978	42,569	39,769
	組合等負担等見込額		1,339	1,359	1,407	2,565	2,844
	退職手当負担見込額		18,142	17,696	17,527	16,847	15,793
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,926	2,549	2,486	1,979	1,815
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		20,811	22,605	24,569	26,068	26,491
	充当可能特定歳入		39,152	38,461	35,639	34,310	32,475
	基準財政需要額算入見込額		111,641	112,676	114,305	117,043	113,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,118	▲ 209	▲ 4,974	▲ 10,682	▲ 5,849

**分析欄**

平成27年度の将来負担比率の上昇は、公営企業債等繰入見込額が下水道事業会計分の減となり、調整率の減少により退職手当負担見込額の減となったものの、地方債残高が楠葉台場跡保存整備事業に係る公共用地先行取得等事業債や、臨時財政対策債の増などにより増加したことや、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社の御殿山小倉線用地取得により増加したことで、将来負担額が増加したためである。引き続き、地方債残高をはじめとした将来負担額の抑制などに努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府枚方市

人口	406,133	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	402,223	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	135,185,789	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	133,028,476	千円	市町村類型	H23 特例市 H24 特例市 H25 特例市	
実質収支	1,942,933	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	76,661,007	千円			
地方債現在高	99,253,382	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p>
<p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>財務書類作成中・未作成</p>

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率は「無し」となっており、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。3カ年の平均の実質公債費比率については、減少傾向にあるものの、単年度の実質公債費比率については昨年度より上昇している。この要因としては、元利償還金が定期償還の減などにより減少したものの、公営企業に要する経費の財源となる地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金、新病院建設費や污水建設費に対する企業債償還金で増となったことなどによるものである。引き続き、地方債残高に留意しながら、比率の改善に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	8.2	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.0	1.3	1.5	0.8	0.4
類似団体内平均値	将来負担比率	62.5	57.8	49.8	47.0	41.4
	実質公債費比率	8.6	8.3	7.7	7.3	6.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府枚方市

人口	406,133	人 (H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	402,223	人 (H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	65.12	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	0.4	%
歳入総額	135,185,789	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	133,028,476	千円	市 町 村 類 型	H23 特例市	H24 特例市
実質収支	1,942,933	千円	( 年 度 毎 )	H26 中核市	H27 中核市
標準財政規模	76,661,007	千円			
地方債現在高	99,253,382	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府枚方市

人口	406,133	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	402,223	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	65.12	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	0.4	%
歳入総額	135,185,789	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	133,028,476	千円	市 町 村 類 型	H23 特例市	H24 特例市
実質収支	1,942,933	千円	( 年 度 毎 )	例市	H25 特
標準財政規模	76,661,007	千円			
地方債現在高	99,253,382	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄